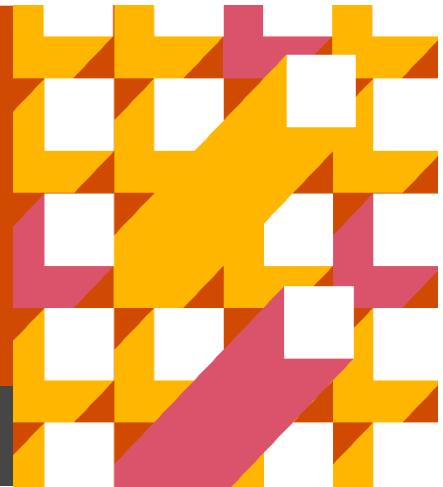


US Topics

PwC米国が発行している「PwC's accounting weekly news」から米国関連記事を翻訳・掲載しています。PwC's accounting weekly newsの原文はPwC CFOdirectからアクセスできます。
<https://www.pwc.com/us/en/cfodirect/newsletters.html>

各項目の詳細については、タイトルをクリックしてください。

Week of August 21, 2020



会計および財務報告に関するPwC インサイト

米国財務会計基準審議会(FASB)は、負債および資本の特徴を有する特定の金融商品の会計処理を簡素化するガイダンスを公表しました。PwC米国は、特に2021年1月1日に開始する事業年度からの早期適用を検討している企業が知っておくべきことを解説するIn depthを公表しています。

また、PwC米国のポッドキャスト「サプライチェーンの再考」では、貴社のファイナンス・チームがどのように力になれるかについて解説しています。ぜひご視聴ください。

- In depth: 転換可能な金融商品および自己株式契約の会計処理

会計基準アップデート(ASU)2020-06の早期適用を検討しましたか？負債と資本の特徴を有する特定の金融商品の会計処理を簡素化することを意図したFASBの新しいガイダンスを要約したPwC米国のIn depthをご一読ください。

- ポッドキャスト: Form 8-K のファイリング要件、期限、その他

Form 8-Kは、特定の事象についての情報を株主に共有するために幅広く利用される、米国証券取引委員会(SEC)の書式です。しかし、いつ提出が必要なのかは必ずしも明確ではありません。そこで今回は、PwC米国のパートナーであるヘザー・ホーンがSEC企業財務部門の前主任会計官であったウェイン・カーナルを迎え、この書式によるファイリングに関する要求事項について解説します。

- PwC 米国会計ガイド「カーブアウト財務諸表」

PwC米国の新しい会計財務報告ガイド「カーブアウト財務諸表」は、カーブアウト財務諸表を作成する際の要件、方法論、実務上の検討事項について取り上げています。各章には、各トピックに関連するよくある疑問に対応する際の助けとなる設例を提供しています。また、関連する表示および開示についての知見を提供しています。

- ポッドキャスト: 次のステップは何か？ : サプライチェーンを再考する際にファイナンス・チームができる支援

今週は、PwC米国のパートナーであるヘザー・ホーンが、同戦略コンサルティングビジネスのパートナーであるケビン・キーガンとともに、サプライチェーンが包含するリスクと2021年に向けた回復計画について解説します。

- PwC 米国会計ガイド「デリバティブおよびヘッジ」

担保付翌日物調達金利(SOFR: Secured Overnight Financing Rate)を組込んだデリバティブに関する検討事項の解説を含めるため、PwC会計ガイド「デリバティブおよびヘッジ」の一部分がアップデートされました。



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく変更・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。

- **株式公開を目的とした特別目的買収会社(SPAC)による買収の利用**

企業の株式公開の方法として、**特別目的買収会社(SPAC)**が選好されるようになったのはなぜか、その理由についてこちらをご一読ください。

- **ウェブキャスト:財務予想、運転資本、財務管理に関するオンラインセミナー——2020年8月27日開催**

PwC米国はAlteryx社との共催で、ファイナンシャルプランニング & アナリシス(FP&A)および財務部門における自動化の取り組みをけん引する先進的な実務についてのオンラインセミナーを開催します。このウェブキャストではCPE単位1.0を取得できます。

2020年8月27日木曜日 午前8時00分(米国太平洋時間)

ご登録は[こちら](#)からどうぞ

最新情報

- **FASBが株式に基づく報酬に関する非公開企業のための新たなガイダンスを提案**

2020年8月17日、FASBは、ストックオプション報酬の基礎となる株式の付与日または条件変更日時点の現在の価格を決定するために、代替的方法を用いることを非公開会社に認める、非公開会社協議会による**公開草案**を公表しました。本公開草案に対するコメントの期限は2020年10月1日です。

[上記以外の会計および財務報告に関するPwC インサイトは\[こちら\]\(#\) >](#)

PwCあらた有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング

お問い合わせ: aaratapr@jp.pwc.com

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network member firms in Japan and/or their specified subsidiaries, and may sometimes refer to the PwC Network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

2

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく変更・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。